

## 論 説

## ポスト人口転換期の条件不利地域問題

## —— 東アジアの基本構図 ——

飯 國 芳 明

## 1. 老いるアジア

1990年代の東アジア及び東南アジアの国々は、その目覚ましい経済成長によって世界的な注目を浴びてきた。世界銀行(1994)はこれを「東アジア」の奇跡と呼び、その先頭に位置した日本の経済を Vogel (1979) は Japan as Number One と称賛し、日本の制度はアメリカにとっての「最良の鏡」と位置づけた。

しかし、今世紀に入ると大泉(2007)『老いてゆくアジア』、小峰(2007)『超長期予測老いるアジア』などが相次いで発刊され、評価の凋落ぶりは著しい。これらの著者は人口構造の大きな変化にその原因を求めている点で共通している。高度成長期を支えた労働人口が高齢化するとともに、その家庭が豊かになると次世代は子供の数を減らす。少子化の到来である。この結果、働く人が減り、その収入に依存する人口が増える。この段階に入ると、高齢者のための社会保障費が増大して財政負担は増大を続ける。他方、高齢化による預貯金額の減少は労働力や投資を減少させて経済成長は望めなくなる。決して明るいとは言えないこの議論は、人口オーナス論として知られている。

人口オーナス論の主たる関心は経済成長の停滞や財政逼迫などの国家レベルの問題に向けられてきた<sup>1</sup>。また、この問題は日本に続いて東アジアで急速な経

---

高知論叢(社会科学)第114号 2018年3月

<sup>1</sup> 小峰(2016)は人口オーナス期に地域格差が拡大する点を指摘している。また、大泉(2007, 2011)は、人口ボーナスからオーナスへの転換が都市と地方で異なる展開をみせ

済発展を遂げつつある韓国, 台湾, 中国, さらにはシンガポール, タイ, マレーシアなどの東南アジアにも共通するものとされる。

日本では, 人口オーナス期に先行する人口ボーナス期(高度経済成長期)に多くの若年人口が大都市に流出した。それに続き, 少子化と高齢化が進展したため, 経済的な発展のための条件が不利な地域(以下, 条件不利地域)では残された住民の少子化と高齢化の進展が著しく, 人口オーナス論で取り上げられる問題が先行して発生してきた。しかも, その現れ方は極めて深刻であり, 1991年には大野(1991)は, 条件不利地域の中でも山村の集落に焦点を当て, これらの集落の一部はすでに消滅寸前の段階にあるとして警鐘を鳴らした。いわゆる限界集落論である。大野は限界集落がやがて全国に広がると指摘して, その対策を求めた。近年になると増田(2014)が「地方消滅」論を公表し, 少子化が続けば, 896の自治体に消滅の可能性があるとした。これは, 全国の自治体のおよそ5割に相当する。

経済発展が大きく先行した欧州でも, 経済成長とともに疲弊を続ける条件不利地域問題は大きな政治問題であった。このことはEU(欧州連合)に先立つEC(欧州経済共同体)を支えた柱の一つが農業問題であり, 80年代には予算のおよそ7割が共通農業政策に費やされていた点によく表れている。経済発展に取り残された農業・農村をいかに支援するかは1958年にECが設立された当初からの課題であった。その後, 1992年にEUが成立するとシェンゲン協定の法制化により人とモノの域内移動が容易になって, 周辺部からは人口流出が加速され問題はより深刻化する。ECは1982年に地域開発基金(ERDF), 社会基金(ESF)及び農業指導・保証基金(EAGGF)の一部を統合して, 構造基金(Structure Funds)とする大改革を実施した。2017年の予算では, この地域政策関係の予算は54億ユーロで, 全体予算の37.5%を占めている<sup>2</sup>。

---

ることを明らかにしている。しかし, これらの分析ではその詳細が割愛されたり(小峰), 人口ボーナスの現れ方の違い主たる関心があったり(大泉)で, 条件不利地域の実態に焦点をあせた分析はこれからの課題となっている。

<sup>2</sup> EUの予算については, EU commission(2016)を参照した。また, 地域政策の予算はEconomic, social and territorial cohesionの数値であり, 農業などへの直接支払い及び市場関連措置予算はMarket related expenditure and direct paymentsである。

しかし、欧州の農村が日本の農村ほど深刻な事態に陥ったという話は聞かない。例えば日本と並んで戦後の経済成長を遂げたドイツでコミューン（自治体の最小単位）の消滅が危惧され、その対策が熱心に議論されたかといえ、そのようなことはなかった。また、EUで農業・農村の支援の中軸となっている巨額に及ぶ直接支払いの設計にも、農村コミュニティの崩壊が強く意識されることもなかった。欧州と日本を比較すると、日本の条件不利地域には異次元とってよいほどの厳しさがある。

こうした欧州と日本の違いこそが本稿の出発点である。

人口ボーナスを享受した東アジアの各国がその後訪れる人口オーナス期と呼ばれる時期に突入したときにその条件不利地域にどのような問題が発現するか、および、その機構で発生するかの解明が課題である。なお、本稿では、これらの問題は人口オーナス期に発生するものの、その準備過程は人口ボーナス期を含む人口転換のプロセスにあると捉え、ポスト人口転換期と位置づけた。

分析の主たる対象地域は、日本、韓国、台湾の東アジア3か国である。いずれも、東アジアで先行して経済発展を遂げた経済圏である。また、ここで取り上げる人口オーナス段階の条件不利地域問題が発現する段階に人口動態が進んでいる点でも共通している。これらの地域の分析から東アジアで今後発生するであろう共通の問題構造を検討する。

以下、次節では人口ボーナス論、人口オーナス論やその基礎とされる人口転換論のルーツをたどりながら、その分析の背景や目的さらには理論の組み立てを確認する。これらの議論はこれまで多くの論者が用いる中で議論の厳密性がやや薄れていった経緯がある。したがって、本稿の議論を組み立てる上でその確認は不可欠な作業といえる。3節では東アジアの人口問題が欧州と異なった形で立ち現れてきた要因を検討する。4節では、日本の事例を通してポスト人口転換期の条件不利地域問題の構造を展望する。

## 2. 人口転換論の系譜

### (1) 人口転換論及び人口ボーナス論、人口オーナス論

人口オーナス問題は、人口ボーナスとよばれる現象に引き続いて生じるいわば対概念である。また、人口ボーナスは人口学でいう人口転換 (demographic transition) のある段階で発生する現象として捉えられている。議論は人口転換論→人口ボーナス論→人口オーナス論と展開されてきた。

いささか回り道にはなるが、この流れに沿って、それぞれの分析の概要をまとめて、本稿の議論の基礎となる諸概念を整理しておきたい。

#### 1) 人口転換論

まずは、人口転換論である。人口転換論とは、一言でいえば、多産多死から少産少死へと移る過程を定式化したモデルである。この説明には図1で示されるタイプの人口推移図がしばしば用いられる。

近代化が始まる前の社会では、出生率、死亡率とも高い水準にあった。多産多死の社会であり、人口構成がピラミッド状になる社会である。出生率も死亡率も高い状況で、両者には一定の均衡が保たれており、人口が徐々に増加する社会であった。

近代化が始まるとまず死亡率が低下する。死亡率が低下する要因には、医療の発達や公衆衛生の普及及び生活や栄養水準の向上などが複合的に影響すると考えられている(阿藤 2000、37頁)。また、生活水準の向上は農業革命や産業革命が農産物や工業製品の供給量を増加させることでもたらされたとの指摘もある(Notestein 1945、39頁)。人口転換が始まるこの段階をChesnaisは人口転換の局面Ⅰと名づけている(Chesnais 1992、29頁)。この段階では死亡率だけが先行して低下するため、人口の自然増加率(出生率-死亡率)は急速に増加する。この過程は図1の左に示されている。

続く局面Ⅱは、出生率の低下によって始まる。出生率の低下の原因のひとつは家族や社会の維持のために高い出生率を維持する必要がなくなったことにある

(阿藤 2000, 34頁)。また、避妊が普及したことや都市化や個人主義が広まるにつれて農村で形成された伝統的な避妊へのタブーから解放されたことも原因とされる (Notestein 1945, 40-41頁)。出生率は減少しながら、死亡率の水準に徐々に近づく。やがて、両者の減少率が同じ水準になると人口の自然増加率はピークを迎えて、その後、人口は低下の一途をたどる。

やがて、死亡率がボトムに達し、それを追いかけるように出生率が底を打つと局面Ⅱが終わり、新たな均衡に達する。以上が人口転換論のシナリオである (図1参照)。

人口転換論はひとりの論者から始まったのではなく、戦前から始まったいくつかの分析の積み重ねの中で形づくられてきた。主な論者としては、Thompson (1929), Landry (1934), Davis (1945), Notestein (1945)らがいる (Chesnais (1992, 1-3頁)。Thompson は世界の人口構成を大きく A, B, C の3つに区分して議論に先鞭をつけた。すなわち、グループ A はすでに死亡率が低下しており、出生率が急速に低下している国々からなる。B の国々では出生率が徐々に低下

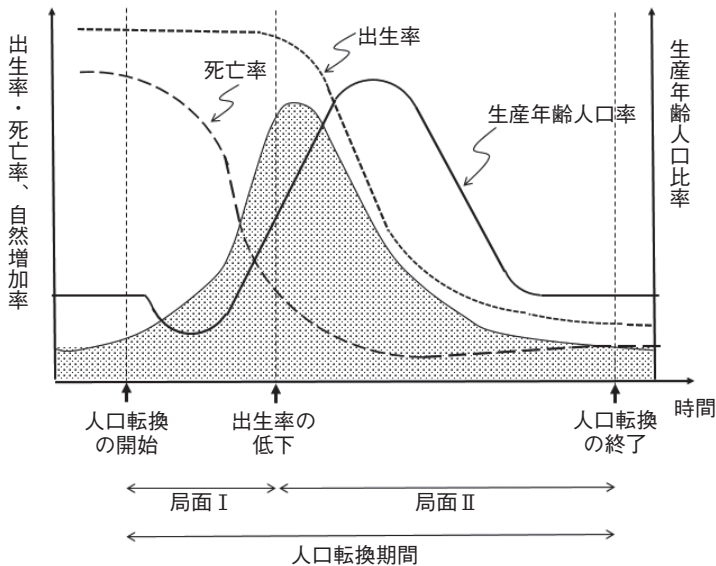


図1 人口転換と人口ボーナス

注) Chesnais (1992, 29頁) 及び Bloom et al. (3, 9頁) より作成。

傾向にあり、死亡率はそれを上回る速度で低下する。さらに、グループ C のグループは出生率、死亡率ともコントロールができておらず、いずれの率も低下していない国々とされる (Thompson 1929)。グループ A にはイングランド、フランス、ドイツなどが含まれ、B にはスペインやイタリア、C にはロシア、日本、インドなどが含まれる。

Davis (1945) 人口の転換が死亡率の低下とそれに続く出生率の低下の過程からなることを示す。また、死亡率低下は農業や工業の技術革新、交通手段の発達や衛生環境の改善によるものであり、出生率の低下は生活の近代化や都市化によってもたらされることを指摘している。また、同年の1945年の論文で Notestein (1945) は、Thompson の人口類型を順序づけて、明確な段階論を提示した。すなわち、incipient decline (初期人口減少期)、transitional growth (人口転換期)、high growth potential (人口増加潜在期) の3つである。最初の類型は、出生率の減少が著しくて人口補完水準を下回るかそれに近い水準の国々が分類される。西欧の各国や北アメリカ、オーストラリアなどが属する。2つ目の類型は出生率、死亡率とも高い水準にあるものの出生率の低下が始まっている国々であり、東欧、ソビエト連邦、日本などが含まれる。さらに、3つ目の類型は転換が始まる前の段階にあり、出生率は高い水準にある。ソビエト連邦と日本を除くアジア各国や中央アフリカなどが含まれる<sup>3</sup>。Notestein の分析には人口転換論の基本的要素が備わっており、論理の骨格がここに調ったとみることができる。

初期の人口転換論で注目されるのは、その分析の目的である。Thompson の分析は世界大戦間期に行われており、彼の言うグループ C の国々の人口爆発を受け止める土地がなく、これらの国々はグループ A のように植民地によってこの問題を緩和するすべがない。その点を重くみた Thompson は土地の再配分をめぐる対立が戦争を引き起こすと予言している。また、Notestein (1945) や Davis (1945) の分析は第2次世界大戦直後のものであり、途上国に

---

<sup>3</sup> 類型の性格づけは Notestein 1945, 41頁に詳しい。Notestein はイギリスと日本の出生率及び死亡率を詳しく比較して、日本の過程がイギリスのそれにおよそ40年遅れていることを明らかにしている点も注目される。

おける人口爆発による資源不足をどう解決するかに主たる関心がある。いずれの分析も人口爆発と資源制約の関係に焦点を当てるという意味で共通性がある。

人口転換論は、人口学では人口変動に関するグランドセオリーといわれており、基礎理論と呼んでもよい位置づけがされている(阿藤 2000, 33頁)。しかし、その一方ではさまざまな批判がなされてきた議論である。これまで述べてきた説明からも理解できるように、人口転換論は史実を整理しただけのものであり、必ずしも理論的な根拠があるわけではない。また、欧州を代表するフランスがこの理論に沿った人口変動をしていない点や移民などの国境を越えた人口動態をも把握できない点も問題視されてきた<sup>4</sup>。その意味で、人口転換論は普遍的な理論とは言えないとの理解が一般的である。

一連の批判にも拘わらず、人口転換論はこれまで生き延びてきている。その理由としては、この理論が多産多死から多産少死への「包括的概念」(阿藤 2000, 42頁)であること、長期分析を可能にするデータに基づいた分析を可能にすること、そして、総合的で見通しのよい議論を提供できる柔軟な分析枠組みであることなどがある(Chesnais 2000, 14-15頁)。

人口転換論ではその議論の曖昧さゆえか人口転換の始まりと終わりをどのように定義するかについては、統一的な見解があるわけではない。しかし、この点は人口転換を分析する上で重要であり、議論に整合性を保つためには不可欠である。そこで、本稿では、人口転換論を体系的に整理して発展させた Chesnais (1992, 14頁)の定義に従って、終始点を次のように定義する。

a) 人口転換の始まり

死亡率の継続的な低下、言い換えれば、高い死亡率に復帰することのない低下傾向が認められた時点<sup>5</sup>。

b) 人口転換の終わり

5年以上に渡って、自然人口増加率が人口転換以前の水準以下になった時点<sup>6</sup>。

<sup>4</sup> 批判点については、阿藤 (2000, 41-42頁) 及び Chesnais (1992, 5頁, 14頁) による。

<sup>5</sup> 死亡率が戦争や病気などによってかく乱されているときは、乳幼児の死亡率を用いる。

<sup>6</sup> ただし、転換前の自然増加率を特定することは必ずしも容易ではない。



## 2) 人口ボーナス論

人口転換論が人口爆発や資源枯渇に議論の出発点を持つのに対し、人口ボーナス論は東アジア及び東南アジアの急速な経済発展の分析から始まった。

これらの地域では、まず、日本が1950年代の後半から急速な成長をみせる。台湾、韓国、香港、シンガポールがこれに続いて1960年以降に急速な成長を遂げる。さらに、タイ、マレーシアやインドネシアなどが続いた。前者のグループである台湾ほかの4か国は4匹の虎、後者のグループは新興工業国と呼ばれ、これに日本を加えた8か国を世界銀行は高いパフォーマンスを示す東アジア(HPAEs)と呼ばれるようになった<sup>7</sup>。

驚異的なアジアの経済成長の原因を分析した世界銀行は成長の源泉を政府と民間の協力関係や人的資本の形成(教育制度)、特定部門に集中した産業振興政策などに求めている。いずれも、経済成長を促した仕組みや制度であり、世界銀行の分析にはこれを他の発展途上国に移植しようという意図がみえる。冒頭のVogelの分析にもこの点は共通している。

しかし、こうした見解に対して、Krugman(1994)は厳しい批判を展開した。Krugmanは東アジア経済の賛美は、かつてソビエト連邦がスプートニクを打ち上げたときに共産主義が自由市場民主主義より優れているとした発想と同じだと指摘する。ソビエト連邦の急速な経済発展は、主としてスターリンが大量の人的・物的資源を生産に投入した結果であるとする。そして、資源投入の増大が経済成長を主導したという視点は東アジアでも適応可能だと考えた。東アジア及び東南アジアは生産量を増加させたものの、経済効率の成長は乏しく欧米の水準以下であるというのである。

この主張を裏づける形になったが、Bloom et al.(1997)であり、人口ボーナス論である。すでに説明したように人口ボーナス論は人口転換論の上に展開されている。再び図1をご覧ください。局面Ⅱでは、出生率の低下が始まる。これに先行して、死亡率が低下し続けているため、出生率がゆっくり低下し始めても当初は死亡率の低下には及ばない。結果として、人口の自然増加率は増

---

<sup>7</sup> 世界銀行(1994, vii頁)



え続け、総人口は増え続ける。しかし、出生率の低下の速度が死亡率のそれを上回ると、自然増加率はピークを過ぎ、人口の伸び率は減少を始める。その後、死亡率がボトムの水準に近づき停滞する中で出生率が減少を続けると自然増加率は急減する<sup>8</sup>。こうして出生率が急減する前に生まれた子供が労働力となる一方で、就業以前の子供の数が減少する状況が生まれ、人口ボーナスは発生するのである。

人口ボーナス期には、多くの労働力が労働市場に参入する一方で、出生率の減少で若年人口（15歳未満）が急減する。こうした変化は年齢別の人口分布をそれまでのピラミッド状から胴の張った樽状に変える。図1では、この様子を生産年齢人口率の変化で示している。生産年齢人口とは15歳以上、65歳未満の人口を指す。人口ボーナス期にはこの生産年齢人口の比率が高まり、生産に投入できる労働力の比率が増大する。他方、15歳未満（年少人口）および65歳以上人口（老年人口）を合わせた依存人口の比率は低下し、これらの人口への教育やケアへの資源投資も低下する。こうしてKrugmanが指摘する資源（この場合、人的資本）を生産に集中して動員できる条件が整う。

Bloom et al.はこの人口ボーナスが東アジアの経済発展を生み出したことを計量分析によって実証した。この分析では、まず1965年から1990年の間の78か国を対象に生産年齢人口の増加率にさまざまな説明変数を加えた回帰分析を行った。すなわち、国民一人当たりのGDP成長率を総人口の増加率、平均寿命、資源量、公開性（openness）の指標、制度の質、熱帯に立地するかどうかといった変数での説明を試みた。分析結果からは、国民一人当たりのGDP成長率は生産年齢人口の増加率が統計的に有意に規定されていることが明らかにされた。また、これらの変数と回帰係数を用いて東アジアのGDP成長率を分析したところ、東アジアのGDP成長率（6.11%）のうち3分の1（1.9%）は生産年齢人口と総人口の伸び率から説明された。さらに、この時期の通常のGDP成長率（2.6%）を控除すると、アジアの奇跡と呼ばれるGDP成長率の半分は人

<sup>8</sup> 局面Iの初期段階で生産年齢人口率が一時的に低下している。これは出生率を維持したまま死亡率が急減するため、年少人口率が増加して依存人口が一時的に高まることを反映していると考えられる。

口変動によって説明できると結論づけている (Bloom et al 1997, 18頁)<sup>9</sup>。

この結論は、まさに Krugman の指摘を実証するものであり、アジアの奇跡への認識が大きく覆されるきっかけとなった。

生産年齢人口率の増加は単に労働力の投入量を増加させて生産性を増大させるだけではない。生産年齢人口は将来への備えとしての貯蓄を高める傾向にあり、そのことが貯蓄量を引き上げて最終的には投資額を増大させる。また、年少人口比率の減少は初等教育などの教育水準を引き上げ、人的資本を充実させる。こうした複数の経路によって、経済発展が促されると考えられている (大泉 2007)。

しかし、生産年齢人口率の増加がそのまま経済発展に直結するわけではない。社会の制度や教育などの蓄積の条件が整っている必要があり、それに失敗すれば人口ボーナスは実現しない。先に挙げた世界銀行 (1994) の分析はそうした発展の条件を制度や政策の観点から詳しく分析したものと位置づけることができる。

人口ボーナスの現象については、さまざまな名称が与えられてきた。Bloom et al. (1997) は生産年齢人口率の上昇による経済成長を人口統計学的贈与 (demographic gift) と呼んだ。その後、欧米では人口統計学的配当 (demographic dividend) の名称が一般的に用いられるようになっていく。この現象を人口ボーナス (demographic dividend) と命名したのは、Mason (1997) であり (大泉 2007)、日本では、これが広く使用されてきた。

人口ボーナスについても、その始点と終点をどう定義するかを明らかにしておくべきであろう。人口ボーナスの分析が進むにつれて、さまざまな定義が提案されており、分析の際に混乱を招きかねない状況にある<sup>10</sup>。そこで、以下の

---

<sup>9</sup> Bloom et al.の分析は、経済成長と人口変動との相互依存性についても配慮した分析 (操作変数法) を踏まえて、この結論を注意深く導いている。アジアの奇跡の分析に際して、世界銀行もその計量分析を試みている。その分析では、やはり国民1人当たりGDP成長率 (113カ国, 1965年-1980年) を教育に関わる変数、人口増加、対GDP平均投資額などを用いて回帰分析している。ただし、この分析には、Bloom et al. の用いた生産年齢人口は変数とされていない。また、その説明力を表す調整済決定係数も0.3前後の水準にあり、Bloom et al. のそれ (0.8前後) の半分以下である。Bloom et al. の分析の優位性を確認できる。

<sup>10</sup> 例えば、大泉は人口ボーナスを第1と第2に分けて、前者の始点を生産年齢人口率が

分析では Bloom et al. が提案する基準すなわち、生産年齢人口の増加が総人口のそれを上回る期間を採用する。この指標は生産年齢人口率が増加している期間と言い換えることもできる (Bloom et al. 1997, 17頁)。

### 3) 人口オーナス論

人口オーナス期は人口ボーナス期に続く。人口オーナスとは、人口ボーナス期に増大した生産年齢人口の高齢化と出生率の低下により生産年齢人口率が低下する現象を指す (小峰 2007, Komine et al. 2009)。人口転換の枠組みに従えば、人口ボーナス期に増大した生産年齢人口の高齢化は必然である。また、出生率は低下を続けてはやがて死亡率の水準に達するとすれば移民などの国境を越えた人口移動を考えない限り、人口ボーナスは一時的なものであり、その後の人口オーナスの到来も避けられないとされる。

これまで人口オーナスをめぐる議論では、大きく2つの問題が懸念されてきた。すなわち、経済成長の停滞であり、社会福祉負担の増大である。前者については、人口ボーナス論で展開した経済成長の過程を逆向きに考えればよい。生産年齢人口率の低下は、労働供給、貯蓄率(投資)を減退させて経済成長にマイナスの効果を及ぼす。また、出生率の大幅な上昇がない限り、高齢者率は上昇を続ける。このため、高齢者のための社会負担は増加して、やがては低成長の経済では「賄いきれない」水準に達する (大泉 2007)。これが後者の社会福祉負担の問題である。

人口オーナス問題は、日本だけに留まる問題ではない。東アジアで共通に発現しうる社会的な病理である。人口ボーナス論と同様にアジア諸国を射程におく国際的な比較分析も盛んに進められている (大泉 2007, 小峰 2007, Komine et al 2009, Oizumi 2011, Chomik et al. 2015)。

ちなみに、人口オーナスという用語は、小峰の造語である。オーナス(重荷)はボーナスと対をなす言葉であることからこの命名がなされたという(小峰

---

上昇に転じた時点とし、終点をそれが低下に向かった時点とする。また、後者では、始点を生産年齢人口が50%を上回った時点とし、終点を下回った時点とする (大泉 2012, 25頁)。このほか、生産年齢人口が従属人口の2倍以上という基準なども提示されている。

2016, 5頁)。欧米では、負担 (burden) という表現はあるものの、人口オーナスの問題が盛んに分析されているわけではない。

人口オーナス論だけでなく、人口ボーナス論についてもその分析対象はもっぱら東アジアである。また、人口オーナスの議論は、東アジア、とりわけ日本がその分析の中心に展開されてきた。しかし、人口ボーナス・オーナス論は人口転換論の枠組みを見る限り、地域的に限定されるものではないようにみえる。図1でみたように局面Ⅱには、死亡率が低下する一方で、出生率が急速に低下する時期に人口ボーナスを生み出す人口構成が準備される。したがって、人口転換が先行した欧州各国でも、この後に、人口ボーナスが発生し、人口オーナス問題が発現してもよさそうなものだからである。

こうしてみると、人口ボーナス・オーナス論が東アジアで集中的に展開されている現状は、図1で示した人口転換の一般論に留まらない特質がそこに存在していることを予測させる。そこで、以下ではまず東アジアにおいて大きな人口ボーナス現象が発生するメカニズムを検討する。また、その後に続く人口オーナス問題を深刻化させると考えられる要因を明らかにする。

## (2) 人口転換の東アジア的特質

### 1) 人口ボーナス拡大のメカニズム

人口ボーナスは図1でみたように、局面Ⅱにおいて発生する。この局面の構造が人口ボーナス、そして、人口オーナスのあり方を決めており、欧州と東アジアにはこの局面になんらかの差異があると予想される。そこで、以下では、人口転換が最も早く始まり、Notesteinの分析でその転換が日本より40年先行しているとされたイギリスの人口転換と日本のそれを比較しながらこの点を確認してみたい。

図2は、図1で示した曲線のうち出生率と死亡率の推移を示している。資料の制約上、イギリスの数値の一部はいずれもイングランドとウェールズの数値である<sup>11</sup>。また、縦軸は1000人当たりの値であり、パーミル(千分率)の値が表

<sup>11</sup> 図2などで参考にしたフローラ(1987)ではスコットランドや北アイルランドの統計は別掲とされている。この2つの地域は統計の整備が遅れたため、欠損値が多く、本稿

示されている。Chesnais の人口転換の開始基準，すなわち，高い死亡率に復帰することのない低下傾向が認められた時点は，十分な統計が整備されておらず，それを正確に特定することは難しい。速水のデータよれば，図2に示す時期よりさらに早い時期から死亡率の低下が始まっており（速水 1995，68頁），おそらく，人口転換の始点は1700年代の後半にある。出生率が低下し始める時期はそれより遥かに遅れて1880年頃からである（図2）。その後は死亡率を上回るペースで出生率の低下がみられる。転換が終了する時期は1930年代と考えてよいだろう<sup>12</sup>。したがって，転換には，100年以上を要したことになる。

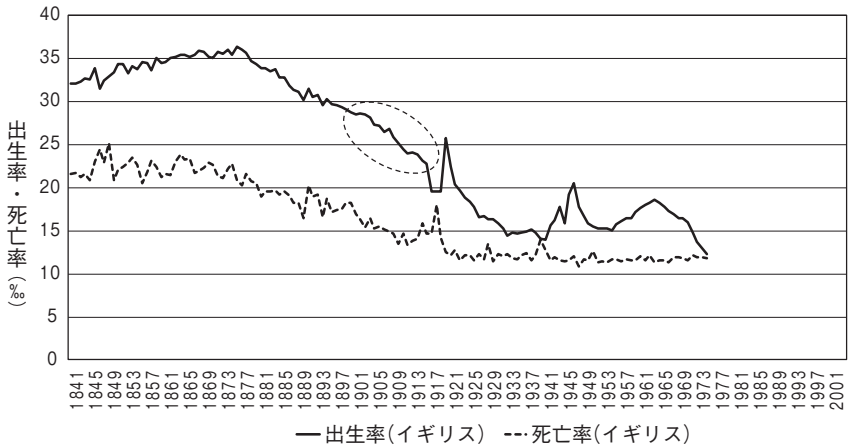


図2 イギリスにおける出生率と死亡率の変化

注) いずれも1000人当たりの数値である。1931年までのイギリスのデータはフローラ(1987)のイングランド・ウェールズのデータより作成。その後は，United Nations Population Division Department of Economic and Social Affairs World Population Prospects: The 2015 Revision File Pによる。(https://esa.un.org/unpd/wpp/dvd/Files/1\_Indicators%20Standard/EXCEL\_FILES/1\_Population/WPP2015\_POP\_F11\_A\_TOTAL\_DEPENDENCY\_RATIO\_1564.XLS 2017年3月10日閲覧)

でも1931年まではイングランドとウェールズのみを示している。

<sup>12</sup> 転換前の自然成長率が不確定であり，こちらの推定も容易ではないものの，速水のデータからは転換前の自然人口増加率は5%未満である。1930年代には死亡率と出生率がほぼ均衡しており，この時点までに転換が終わったとみてよいと思われる。なお，速水(1995, 68頁)も終了時点をはばこの時期に想定している。

日本の人口変動は図3に整理した。人口転換の開始時期は、安定して死亡率が低下する1920年前後である。また、終点については、転換前の人口の自然増加率が10%～15%の間であり、この水準に復帰するのが1970年頃である。Chesnaisの基準に従えば、この時期を終点と考えてよいのではないかと思われる。その間、およそ50年間である。このように、日英両国を比較した場合、人口転換に要する期間には大きな違いがある。

人口ボーナスについてはどうであろうか。この点を検討したものが図4である。Bloomらによれば、人口ボーナスの始点は生産年齢人口率が増加を始める時点であり、終点はそれが減少する時点である。図4ではこの動態を表す指標として、生産年齢人口率の代わりに次の式で求めた値を用い、これを「生産年齢人口指標」と名づけた。

$$\text{生産年齢人口指標} = \text{生産年齢人口} / \text{依存人口} \quad \dots (1)$$

なお、生産年齢人口(15歳～64歳人口)、依存人口(14歳以下人口+65歳以上人口)

この指標は、生産年齢人口比率が増加すれば、(1)式の分子が増加し、分母は減少するため、その動きは生産年齢人口率と同じ方向になり、人口ボーナスの代替指標となる。また、この指標が増加すれば、生産1人当たりの依存人口

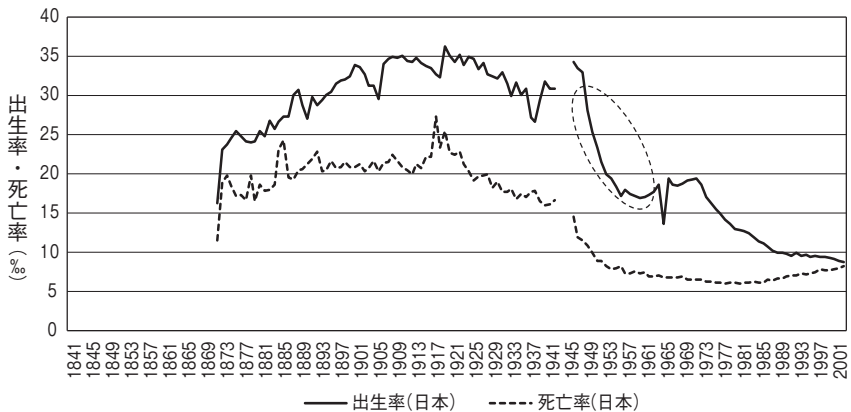


図3 日本における出生率と死亡率の変化

注) いずれも1000人当たりの数値である。総務省統計局「人口動態」により作成。(http://www.stat.go.jp/data/chouki/02.htm 2017年3月10日閲覧)

に対してどれだけ働ける人口（生産年齢人口）がいるかを示す指標となっており，生産年齢人口率の変化の解釈も容易である<sup>13</sup>。この指標は人口ボーナス指数とも呼ばれる。

図4では，生産年齢人口指標が日本のみならずイギリスの場合にも，山形になっている期間を確認できる。このことは，いずれの国にも人口ボーナスの時期あったことを意味する。イギリスのそれは1900年代の当初に始まり，大戦間の1930年代に終了している。少なくとも，1930年代には生産年齢人口指数は2を超えており，依存人口の2倍を上回る生産年齢人口があった。この点は図1から予想された通りの結果であり，欧州といえども人口ボーナスは存在したのである。ただし，この時期は戦間期であり，しかも，その期間は10年程度に限られている。したがって，人口ボーナスとしての効果が発揮されにくい時期でもあった。同様の手順でドイツについて検証すると，ドイツの場合にも人口ボーナスは存在し，その始点は1910年以降であり，終点は大戦間の1940年頃と推定できる<sup>14</sup>。

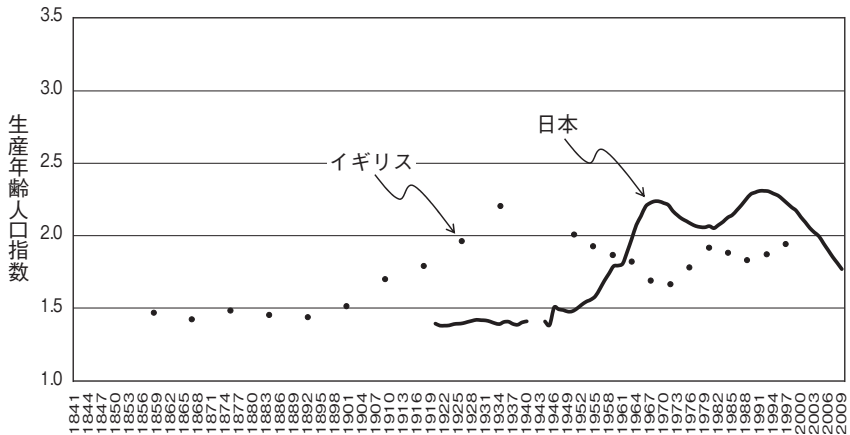


図4 生産年齢人口指数

注) 出所は図2および図3と同じ

<sup>13</sup> 人口統計学で一般的な指標としては，依存人口指標や高齢化指数などの指標がある。前者は年少人口と老年人口が全人口に占める比率であり，後者は高齢人口を年少人口で除した数値である。

<sup>14</sup> ドイツの分析でもフローラ(1987)を用いた。センサスデータに基づくため，統計データが連続性を欠き，人口ボーナスの正確な始点や終点を確定することは難しい。



これに対して、日本では、敗戦直後から人口ボーナスが発現して、一度は低下しつつも、1990年代初頭まで続いている様子がわかる。この変動はもっぱら戦後のベビーブームとそれに続く第2次ベビーブームによるものである。日本の場合、1950年から生産年齢指数が上昇し始め、一旦は低下するものの、1990年頃にそのピークを迎えている。同指数は1960年代の半ばから2005年頃までの50年近くに渡ってその値は2を超えている点が注目される。

このように、イギリスやドイツと比較すると日本の人口ボーナスの時期は戦争のない平時に到来しており、しかも、その期間が長い。言い換えれば、日本の人口ボーナスはその大きさにおいて、イギリスやドイツをはるかに凌ぎ、また、その効果を発揮し易いタイミングで発生したのである。

この点は、東アジアの各国にも共通している。図5には日本に加えて、台湾、韓国それに中国を加えた生産年齢人口指数のグラフを示している。台湾、韓国とも人口ボーナスは1965年頃に始まり、2015年頃に終点を迎える。その期間はおよそ50年となる（中国は発現の時期がやや早いものの、その期間はやはり約50年である）。しかも、人口ボーナスの終点付近では、生産年齢人口指標の値は3に近い水準となっており、これらの経済圏の人口ボーナスは日本をも凌ぐ規模となっている。また、この指標の動きがいかにダイナミックなものであったかは、戦後の欧米各国の生産年齢人口指標の動き（図6）と比較すると容易に確認できる。図6で生産年齢人口指数が2を超えているのはドイツだけである。また、このドイツでも指数の値が2を超える期間は15年程度に過ぎない。これに対して、図5に示した北東アジア各国ではすべての国の数値が2を上回っており、その期間は40年以上に及び両者の差は歴然としている。

以上のように、北東アジアの人口ボーナスは欧州が経験したことない大きさとなっている。人口ボーナスによる大量の労働投入はKrugman（1994）の指摘する資源投入主導の経済成長をけん引するとともに、東アジアでの人口ボーナス論を生み出す基盤となったのである。

東アジアでこれだけの人口ボーナスがもたらされた要因のひとつは、人口転換の期間が欧州に比較して短かったことがあげられる。すでに日本とイギリ

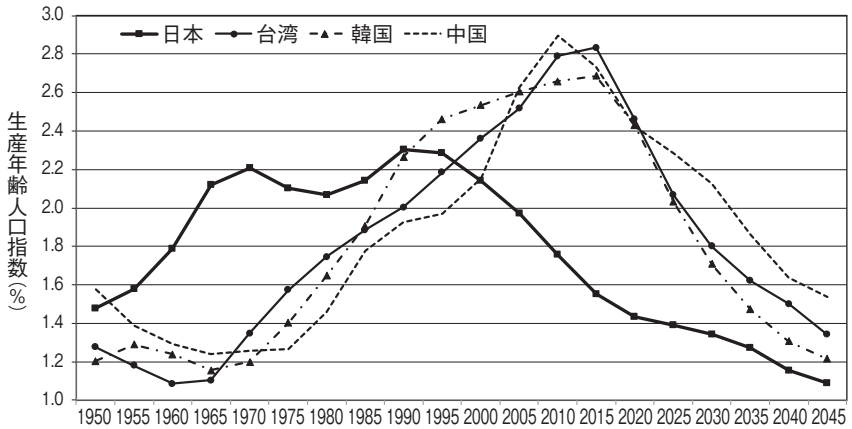


図5 生産年齢人口指数の変化と予測（日本，韓国，台湾，中国）

注) 図2国連データによる。ただし台湾のデータについては、2016までは、台湾内政部戸政司全球資訊網 ([http://www.ris.gov.tw/zh\\_TW/346](http://www.ris.gov.tw/zh_TW/346) 2017年1月9日アクセス) により作成，それ以降の推計値は国家發展委員会 ([http://www.ndc.gov.tw/Content\\_List.aspx?n=84223C65B6F94D72](http://www.ndc.gov.tw/Content_List.aspx?n=84223C65B6F94D72) 2017年1月9日アクセス) の中推估による。

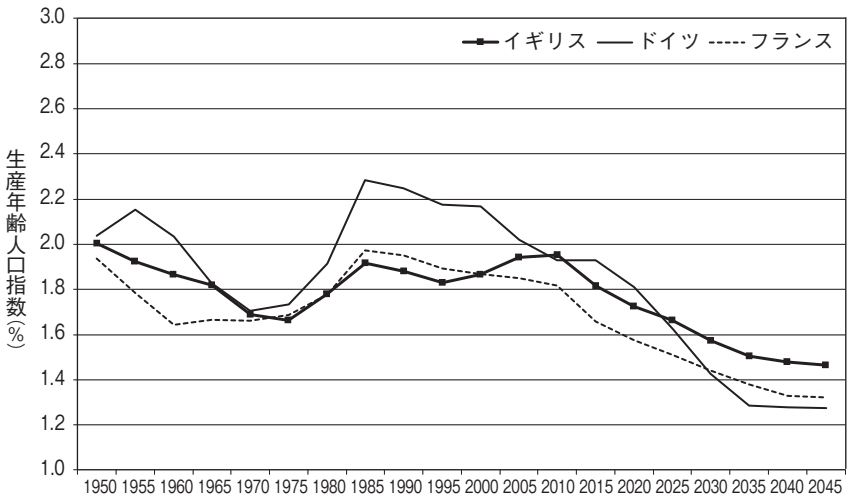


図6 生産年齢人口指数の変化と予測（イギリス，ドイツ，フランス）

注) United Nations, Population Division, World Population Prospects: The 2015 Revision-Special Aggregates: Publication List: Ecological - Special により作成。(<https://esa.un.org/unpd/wpp/Download/SpecialAggregates/Ecological/> 2017年1月9日アクセス)。

スの比較でその期間の差異は確認済みである。このほかの国についても、例えば Chesnais はスウェーデンの人口転換の期間を150年、ドイツを90年と推定し、中国・台湾のそれを70年としており、東アジアの転換期間は短い (Chesnais 1992, 305頁, 312頁)。

人口ボーナス論と人口転換論の関係でいえば、人口転換の局面Ⅱの期間がとりわけ重要である。この局面では、少死多産から少子少産へと状況が変化する。このときの出生率の低下の速度が人口ボーナスの大きさを規定する。すなわち、出生率が急速に低下すればするほど、年少人口の伸びは停滞し、出生率が急落する以前に生まれた人口が生産に従事することで生産年齢人口の比率の増加は大きくなる。

東アジアの場合には人口転換の期間（その中でも局面Ⅱの期間）が短く、出生率の低下も急速であった。このため、人口ピラミッド上の生産年齢人口の膨らみは急速に拡大し、人口ボーナスは大きなものとなったのである。

このことを図2～図4を用いて少し詳しくみてみよう。図4でみたように、イギリスの人口ボーナスは1900年頃に、また、日本は1950年頃から始まっている。図2、図3では、人口ボーナスの始まったこの時期から10年間で出生率がどれほど変化したかを点線の楕円で示している。2つの図を比較すれば、一目でわかるように日本の出生率の低下は急である。すなわち、図2に示すイギリスでは出生率は28.7% (1900年) から25.1% (1910年) と10年間でおよそ3.6%の低下をみせている。これに対して、日本は28.1% (1950年) から17.2% (1960年) の10年間に10.9%もの減少を示しており、その値は下落の幅はイギリスと比べて3倍近い。

出生率の急落は、台湾や韓国でも同様に観察できる。出生率の急落は東アジアに共通した特徴であり、欧州を凌駕する人口ボーナスを基礎づけた<sup>15</sup>。

急速な出生率の低下はさまざまな要因によってもたらされたと考えられている。例えば、日本の場合では、終戦直後には「生活水準の極度の低下」が、また、

<sup>15</sup> このほか、これらの地域には人口の増大を受け入れることができる新天地がなく、人口ボーナスで増加した生産年齢人口がそのまま域内に残留した点も見落とせない (阿藤 2000, 42頁)。

その後は平等化政策による中等教育の充実などが出生率を押し下げる重要な要因となった。なかでも、急速な経済発展は東アジアに共通する規定的な要因といえる<sup>16</sup>。この点については、オーシマが経済発展による完全雇用の達成（女子労働への需要の高まり）、機械化による年少人口への労働需要の低下、高所得による生活への安心感、教育費の増大などが出生率の激減をもたらしたことを詳しく分析している（オーシマ 1989 第11章）。

## 2) 条件不利地域問題を深刻化させる要因

### [1] 都市への人口集中

東アジアには、人口ボーナスの規模の大きさゆえに人口オーナス問題を深刻化させる構造がある。生産年齢人口率の急激な低下は、高齢化率の上昇と出生率の低下を伴うからである。これに加えて、北東アジアにはこの問題を条件不利地域においてさらにむずかしいものにする要因がある。そのひとつは都市への急速な人口移動であり、もうひとつは人口密度の高さである。

このうち急速な人口移動はやはり経済発展の速度と密接に関係する。東アジアを先頭とした戦後の経済発展は、「東アジアの奇跡」とも呼ばれ、その経済成長の速さが世界を驚かせたことはすでに述べた。この高度成長が可能になったのは、これらの経済発展がいわゆるキャッチアップ型で進められたことに由来する。欧米で開発された生産技術を導入し、国内の土地、資本そして労働力をそこに集中することで短期間での経済成長が可能となった。韓国の経済成長はその典型であり、「圧縮された」経済発展とも呼ばれた<sup>17</sup>。このことは、また、先に触れた大きな人口ボーナスを生み出す源泉ともなっている。

---

<sup>16</sup> 以上の点は、阿部(2007, 98頁, 106-111頁)を参照した。これに関連して、阿藤は戦後の出生率激減の最大の要因として、優生保護法による人工妊娠中絶の合法化を重視している(阿藤 2000, 98頁)。しかし、台湾や韓国でも急速な出生率の低下が観察される中で、両国の人工妊娠中絶の合法化が早い段階から行われていない点を見ると東アジア全体の視点からみるとこの制度的な要因は限定的に捉えるべきであると考えられる。ちなみに、韓国では経済的な理由による人工妊娠中絶は現在でも認められていない(Kunan 2008)。また、台湾では1984年になって合法化がなされており、出生率の低下が始まるより遙かに後である。

<sup>17</sup> 渡辺他(1996)

このタイプの経済成長では、資源を工業に集中する。先行する欧米から途上国への技術の移転は工業では比較的容易であり、農業ではむずかしいからである。工業の技術は、自然を制御した工場施設内で用いられるのに対して、農業の技術は異なった自然条件の下で適用される。このため、先進国で開発された農業技術の移転には困難が伴う（速水 1986, 13頁）。この点は他の一次産業でも同様である。

一旦、工業が発展し始めるとその製品は海外へと輸出され、外貨収入が増加する。外貨の増加は自国通貨の価値を引き上げ（円高など）、輸入品の価格を引き下げる。同時に外貨収入の増加に応じて市場開放が求められる。このため、海外からの農林業製品の輸入に対する市場開放が進む。輸入の障壁が低下すると、自国通貨高によって労働費用が押し上げられた国内の農産物は市場から締め出されて、農村での就業の場はさらに縮小する。

こうして、国内の資本や労働を工業に集中する形での経済成長が進むと成長の中心地は都市部となる。必然的に人口は都市に集中する。図7はこの過程を示している。この図は、人口100万以上の都市に住む人口の比率の変化を東アジアと欧州の各国間で比較したものである。少なくとも1950年代には、人口転換の終えた欧州の国々と日本や韓国の動向に大きな差異は認められない。しかし、その後の東アジアの人口ボーナス期には日本と韓国の都市への人口集中は著しい。日本では100万人以上の都市への集積はすでに7割に近い水準となっている。

この過程で、条件不利地域からは若者の姿が消え、工業化の波に乗れない条件不利地域では収益性の高い産業を失って、都市との所得格差は拡大を続けてきた。

日本ではここで発生する問題を過疎過密問題と呼び、政府は国土政策上の重要課題と位置づけてきた。また、この問題に対処するため、経済が拡大を続ける人口ボーナス期には都市から農村への大規模な所得移転が行われた。しかし、人口オーナス期に入ると国家財政の逼迫から、条件不利地域への所得移転は減少する。また、条件不利地域に残留してきた人口の高齢化が進行すると、人口は自然減に転じ、人口減少に歯止めが効かなくなる。こうして冒頭に述べた「限界集落」や「消滅自治体」の問題が顕在化する。

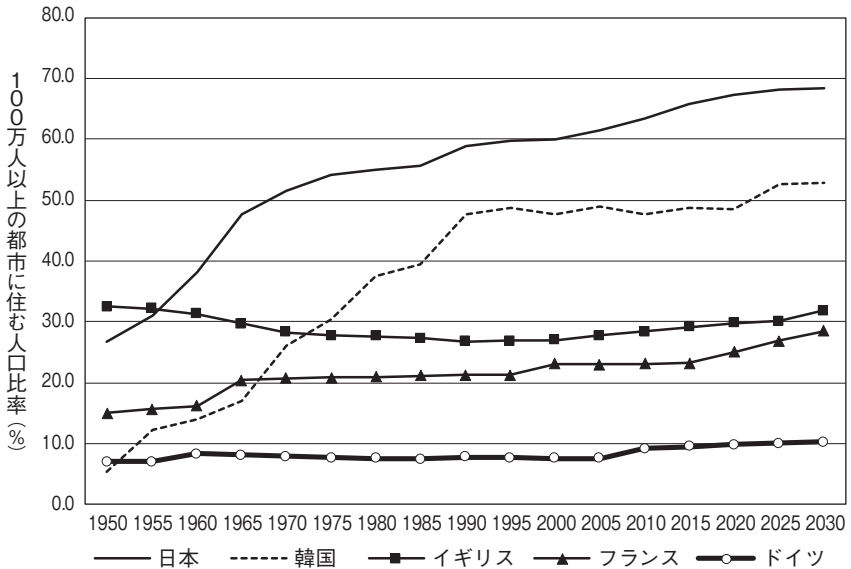


図7 100万人以上の都市に住む人口比率の推移と予測

注) United Nations, Population Division, Department of Economic and Social Affairs, World Urbanization Prospects: The 2014 Revision, File 17b: Number of Cities Classified by Size Class of Urban Settlement, Major Area, Region and Country, 1950-2030 より作成。(https://esa.un.org/unpd/wup/CD-ROM/ 2017年3月10日閲覧)

以上のようなハイペースな都市への人口集中は人口オーナス期に欧州にはみられないほどの厳しい状況を北東アジアの条件不利地域にもたらしてきた。

## [2] 人口密度の高さ

北東アジアの人口オーナス問題を深刻化させる2つ目の要因は、人口密度の高さにある。この要因は人口ボーナスやオーナスに直接に関わるものではなく、人口オーナス問題を難しくする外的な要因である。

東アジアを含むアジアー帯は人口密度が高いことで知られてきた。この地域は気候区分ではモンスーンアジアに属しており、夏の季節風により多量の降雨がある。この降雨は多くのバイオマスを生み出し、単位面積あたりの人口扶養力を引き上げた。このため、古くから稠密な人口分布が形づくられてきた。

クロモフ (Khromov) に従えば、モンスーンの領域は図8のようになり、

東アジアのほとんどがそれに含まれる（図8参照）<sup>18</sup>。

また、この地域の人口密度を欧州他と比較したものが図9である。この図は、横軸に第1次産業の就業人口1人当たりの耕作地面積 (ha) の対数、縦軸に年間降雨量 (mm) をとって国別のデータをプットしたものである<sup>19</sup>。図9からは、年間降雨量が高まると1人当たりの耕作地面積が低下する傾向を読み取ることができる。降雨量と単位当たり面積の生産量が逆に相関しており、降雨量が高いときには小さな農地で生活ができることを伺わせる。また、国別の分布をみると、モンスーンアジアとそれ以外の地域の国々が明瞭に分かれている点

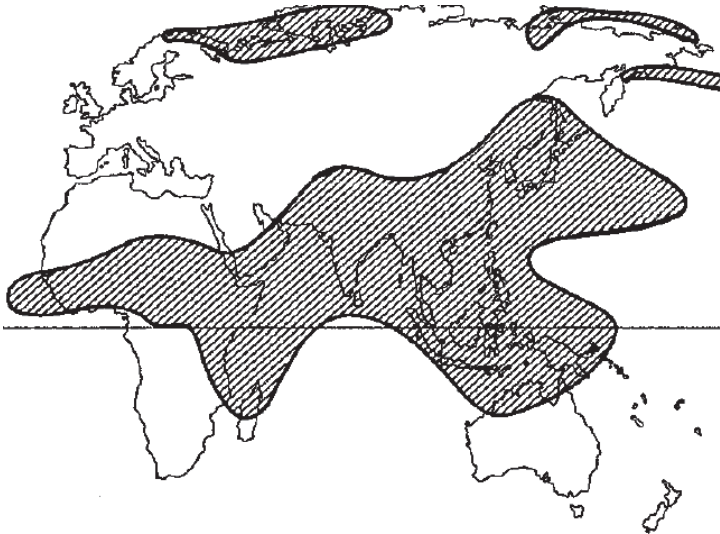


図8 クロモフによるモンスーン地域分布

注) Ramage (1971) より作成

<sup>18</sup> なお、モンスーン地域の定義は様々に行われおり、クロモフの定義はその一つである。クロモフを踏襲しながら、Ramage (1971) は季節風の風力を要素に取り込んだより厳密なモンスーン地域の分布を提示している。この定義では北海道及び東日本の一部、さらには韓国の全域がモンスーン地域から外れる。本章では、やや広義のクロモフの定義によった。

<sup>19</sup> オーシマ (1989) は、可住面積に当たりの人口が実際的な人口密度であると指摘する。ここでは、稠密な人口の様子を表すために一人当たりの国土面積ではなく、耕作面積を採用して実質的な人口密度の指標とした。



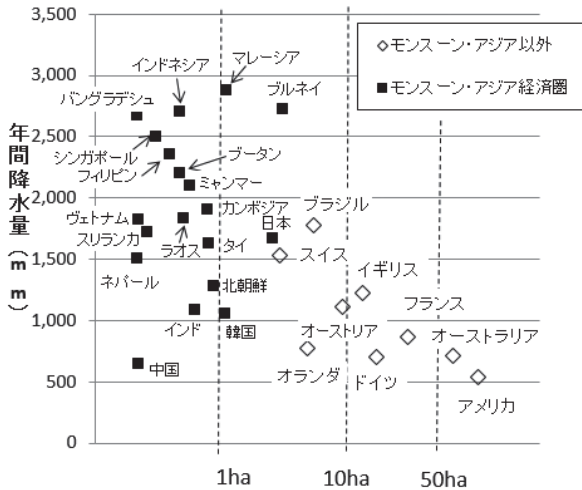


図9 農林水産業就業人口1人当たりの耕地面積(対数表示)

注) 経済活動人口(農業)及び耕地面積(arable land)はFAOSTATによる。また、年間降水量はFAO, aquastatによる。

が注目される。モンスーンアジアの国々は、高い降雨量と人口密度において共通性を有している。

こうした特質をもつモンスーンアジア地域が、大きな人口オーナスに遭遇すれば、稠密な人口を前提に組み立てられた農村の地域社会は再構築の時間もなく崩壊する危機に直面しかねない。人口が稠密だけに、その数が激減したときには、地域資源などの権利や地域社会における役割の再配置や調整に多くの手間と費用がかかる。しかし、他方では、経済成長と停滞の変化が急なため、これを再構築するための時間は短く、人口オーナス期にはそのための予算の確保も容易ではない。社会システムの再構築を担うべき年齢層が後継者を見いだせないまま、その人口が減少すれば地域社会は継続できなくなる可能性が高まる。

### 3. 条件不利地域問題の東アジア的諸相

以上のように、北東アジアの条件不利地域が直面する人口オーナス問題は、国家レベル以上に深刻でしかもその現れ方は欧州のそれとは大きく異なること

が予想される。そして、こうした特質を生み出した原因をみるかぎり、東アジアに続いて経済成長を続ける東南アジア諸国でも共有される可能性が高い。そこで、これらの問題が実際にどのような形で立ち現れるのかを、日本の条件不利地域の中でも中山間と呼ばれる地域の事例から検討する。日本を事例にするのは、東アジアで唯一人口オーナス期に入った先行事例だからであり、際立った問題が明確に観察できる地域だからである。

問題の第1は、地域社会の崩壊である。本章の冒頭から繰り返して述べているように、日本の農村では地域社会そのものが存亡の危機に立たされている。大野(1991)、増田(2014)が指摘するように、高齢化と少子化が進展した結果、地域社会そのものが維持できなくなるという事態が予測されている。これに関連して、山下(2012)は大野が1990年代当初に集落の消滅を予測して以来、そのフィールドとなった高知県北部において集落が消滅することはほとんどなく、集落は容易に消滅しないと発言するようにもなった。しかし、近年では大野が限界集落概念を作り上げたフィールドにおいて集落が消滅し始め、集落の構成員が1名以下という集落が急速に広がり始めており、消滅が本格化する兆しがみられるようになってきている。明らかに新しい段階に入りつつある。

第2の問題は、高齢者のケア問題の深刻化である。高齢者の比率が著しく高まった中山間地域では、独居の高齢者が増加している。中山間地域で高齢者の比率が50%を超える現象はすでに全国的に観察される現象となっている。また、これまで中山間地域や農林業を中心となって支えてきたいわゆる昭和一桁生まれの世代はすでに80歳を超えている。加えて、次世代の家族は多くが他出しており、家族による在宅ケアもままならない。この結果、老々介護と呼ばれる高齢者間の助け合いも例外ではなくなっている。

第3の問題は、条件不利地域住民の政治参加問題に関わる。2016年の参議院選挙では2つの選挙区で合区が実施された。東京と地方の間の一票の格差を是正するために、地方の選挙区を拡大して、一票の格差の是正が図られた。農村から人口が都市へと吸い出された後に、農村に残留した昭和一桁生まれ世代人口の減少が始まると、中山間地域の票の減少は著しく、都市と農村の票数格差は増大し、このことが地方の選挙区を統合する合区へと繋がったのである。し

たがって、合区は、票の空間的分布の変化を象徴しているといえる。農村はいわゆる55年体制の下、自由民主党の一党優位支配を支え、その見返りとして農村は保護されてきた。しかし、農村の票数が減少して農村から選出された国会議員数が減少すれば、この政治体制の維持はできなくなる。今後、選挙区制度の変更が加速されれば、都市－農村の所得移転はますます細り、農村の状況を劇的に変える契機になることが予想される。

最後の2つの問題は、自然資源の管理に関わる。その一つは、里山運動に象徴されるコモンズ資源の維持管理問題である。

かつて、条件不利地域には共同で利用されてきた財が少なからず存在した。採草地や放牧地などの入会地がその典型的な事例であり、農業用の水路も同様に共同で管理されてきた。これらの資源はその維持に多くの人手がかり、人口稠密な社会を前提としたシステムであった。したがって、このシステムは利用人口が減少すると管理に要する人の手の数が減って資源の維持が困難になる。すなわち、水路の維持のための修理や草刈り、泥上げなどの活動や放牧地を維持するための野焼きなどがむずかしくなる。しかし、他方では、こうした資源の重要性が生物多様性や景観保全の観点から再評価され、そうした活動を維持すべきとの認識も共有されはじめている<sup>20</sup>。

共同で利用する資源が重要であるとの認識は日本に限らない。欧州でもその重要性は認識され、保全運動も展開されている。しかし、日本ではこれらコモンズと呼ばれる資源を支えてきた地域が欧州以上に疲弊して、都市との連携を図らなければ将来の展望が容易でなくなっている実態がある。このことは、生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）において、satoyama イニシアティブの国際的枠組みが他ならぬ日本から世界に発信された点によく表れている。

資源管理の問題は、共用の資源にとどまらない。私有の資源にも及んでいる。

かつての日本の農村の人口分布は稠密であった。このため、その所有面積は小さくしかも入り組んだ所有形態となっていた。農地に広がるこの状態は分散錯圃と呼ばれてきた。状況は林業でも同じである。モンスーン気候の下での高

<sup>20</sup> これらの資源管理についての詳細は例えば高橋（2011）、新保他（2014）を参照

い生産力は小さく分割された土地でも人々の生活を可能にしたのである。これらの土地は、高度経済成長に伴う都市への人口の移動の後も、農村に残った昭和一桁生まれ世代により整然と維持され続けた。しかし、この世代の人口の減少が始まると所有権の多くは域外に住む次世代の手に移り、様相は激変する。次世代の所有者の多くは、所有地から離れて居住しており、その現状や利用方法の情報を持たない。しかも、土地の規模は小さく、所有する土地だけでは現代の農業や林業で利用するための最小最適規模に満たないケースが多い。このとき、農業・林業を問わず、団地化と呼ばれる方法で土地を集約する必要が生じる。しかし、所有者間のコミュニケーションは途絶え、多くの域外の所有者は合意形成のための土地情報（例えば近隣の所有者やその所有規模）や経営情報（生産技術情報生産物の価格や費用）も持ち合わせていない。この結果、所有はしているものの、その土地を利用しない状況が発生する。この状況は土地所有権がありながら、利用や管理の実質を欠いていることから土地所有権の空洞化と呼ぶことができる。

以上にみるように日本の条件不利地域で生じているポスト人口転換期のシンドロームは東アジアの各地域でも同様に発生する可能性がある。多くの国が、この病理を引き起こす経済発展の様式や人口動態を共有しているからである。

ただし、日本では問題が極めて純粋な形で現れている点に留意すべきである。東アジア各国を展望するとき、こうした問題の発生を抑制する要因を少なからず観察できる。例えば、台湾では条件不利地域には多くの原住民と呼ばれる先住民族が居住しており、経済成長時には若者が都市に流出するもののその後還流する動きがある。この結果、地域の人口流出には歯止めがかかり、日本ほどの深刻な問題は立ち現れない可能性が高い。

フィールドを踏えた東アジア各国のポスト人口転換期の分析及び東南アジア諸国への分析射程の拡大は今後の課題である。

〔謝辞〕本研究は、科学研究費補助金・基盤研究(B)「限界集落における土地所有権の空洞化の特徴と対策—モンスーン・アジアの視点から—」課題番号(26292119)、および、挑戦的萌芽研究「土地所有権の形骸化:モンスーン・アジア的病理の解明と対策」課題番号(24658196)の成果の一部である。本稿の作成に際しては、松本充郎氏(大阪大学大

学院国際公共政策研究科), 緒方賢一氏(高知大学人文社会科学部)からご助言を頂いた。記して謝意を表します。

### 【参考・引用文献】

- 阿藤 誠(2000)『現代人口学』日本評論社。
- 阿部繁三郎(2007)「急速に進むアジアの少子化高齢化」小峰隆夫／日本経済センター編『超長期予測 老いるアジア』日本評論社, 95-123頁。
- 井出穰治(2017)『フィリピン—急成長する若き「大国」』中央公論新社。
- 大泉啓一郎(2007)『老いてゆくアジア 繁栄の構図が変わるとき』中央公論新社。
- 大野 晃(1991)「山村の高齢化と限界集落」『経済』1991年7月号, 新日本出版社, 55-71頁。
- 大野晃(2005)『農山村環境社会学序説』農山村文化協会。
- オーシマ, T. ハリー, 渡辺利夫他監訳(1989)『モンスーンアジアの経済発展』勁草書房。
- 小峰隆夫(2016)「人口オーナス下の労働を考える」『日本労働研究雑誌』NO. 674, 4-15頁。
- 小峰隆夫編(2007)『超長期予測 老いるアジア』日本経済新聞社。
- 新保輝幸・松本充郎編著(2014)『変容するコモンス』ナカニシヤ出版。
- 世界銀行著, 白鳥正喜監訳(1994)『東アジアの奇跡 経済成長と政府の役割』東洋経済新報社。
- 高橋佳孝(2011)「草原利用の歴史・文化とその再構築」野田・高橋他編著『里山・遊休農地を生かす』農山村文化協会, 131-266頁。
- 速水佑次郎(1995)『新版 開発経済論』東洋経済新報社。
- 速水佑次郎(1986)『農業経済論』岩波書店。
- フローラ, P. 他著, 竹岡敬温訳(1987)『ヨーロッパ歴史統計 国家・経済・社会 1815-1975 下』原書房。
- マッシモ・リヴィーバッチ著, 速水融他訳(2014)『人口の世界史』東洋経済新報社。
- 増田寛也(2014)『地方消滅』中央公論新社。
- 山下真一(2012)『限界集落の真実』中央公論新社。
- 渡辺利夫・金昌男(1996)『韓国経済発展論』勁草書房。
- Chesnais, J.C. (1992) *the Demographic Transition*, Oxford University Press.
- Bloom, D. E. and J. G. Williamson (1997) “Demographic Transitions and Economic Miracles in Emerging Asia”, *NBER Working Paper*, 6268, pp. 1-26.
- Bloom, D. E. and J. E. Finlay (2009) “Demographic Change and Economic Growth in Asia,” *Asian Economic Policy Review*, 2009 (4), pp. 45-64.
- Chomik, R and J. Piggott (2015) “Population Aging and Social Security in Asia,” *Asian Economic Policy Review*, 2015 (10), pp. 199-222.
- EU commission (2016) Budget Multiannual Financial Framework (the last update 09/11/2016), URL: [http://ec.europa.eu/budget/mff/figures/index\\_en.cfm](http://ec.europa.eu/budget/mff/figures/index_en.cfm) (2017年3月27日アクセス)。

- Komine, T. and S. Kabe (2009) "Long-term Forecast of the Demographic Transition in Japan and Asia," *Asian Economic Policy Review*, 2009 (4), pp. 19-38.
- Krugman, P. (1994) "The Myth of Asia's Miracle," *Foreign Affairs*, 73 (6) pp. 62-78.
- Kuan, H. (2008) *Abortion Law and Abortion Discourse in Taiwan: Rights, Social Movements and Democratization*, A dissertation submitted in partial fulfillment of the requirements for the degree of Doctor of Juridical Science (S.J.D.) at the University of Pennsylvania Law School.
- Davis, K. (1945) "The World Demographic Transition," *Annals of the American Academy of Political and Social Science*, 273, pp. 1-11.
- Notestein, F. W. (1945) "Population: The Long View," in T. W. Schultz ed., *Food for the World*, University of Chicago Press, pp. 36-57.
- Mason, A. 1997, "Population and the Asian Economic Miracle," *Asia-Pacific Population & Policy*, 43, pp. 1-4.
- Ramage C. S. (1971) *Monsoon Meteorology*, Academic Press.
- Thompson, W. S. (1929) "Population," *American Journal of Sociology*, 34 (6), pp. 959-975.